

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2003年10月31日設定）
運用方針	豪ドル建てのオーストラリアの国債、政府機関債、A格相当以上の格付を有する州政府債および政府保証債等、ならびにオーストラリア以外のA格相当以上の格付を有する豪ドル建ての政府機関債および国際機関債等に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 運用にあたりましては、ポートフォリオの加重平均デュレーションを2年以上8年以内とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ オーストラリア ボンドファンド （毎月分配型）

愛称：夢満債（豪ドルコース）



第165期（決算日：2017年8月9日）  
 第166期（決算日：2017年9月11日）  
 第167期（決算日：2017年10月10日）  
 第168期（決算日：2017年11月9日）  
 第169期（決算日：2017年12月11日）  
 第170期（決算日：2018年1月9日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）」は、去る1月9日に第170期の決算を行いましたので、法令に基づいて第165期～第170期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 み 期 騰 落	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
141期(2015年8月10日)	10,258	50	2.6	98.1	—	17,678	
142期(2015年9月9日)	9,482	50	△7.1	98.4	—	16,152	
143期(2015年10月9日)	9,740	50	3.2	98.3	—	16,445	
144期(2015年11月9日)	9,590	50	△1.0	98.4	—	16,089	
145期(2015年12月9日)	9,751	50	2.2	98.6	—	16,158	
146期(2016年1月12日)	9,086	50	△6.3	97.8	—	14,909	
147期(2016年2月9日)	8,989	50	△0.5	97.9	—	14,545	
148期(2016年3月9日)	9,210	50	3.0	98.0	—	14,781	
149期(2016年4月11日)	9,039	50	△1.3	97.5	—	14,364	
150期(2016年5月9日)	8,814	50	△1.9	98.2	—	13,929	
151期(2016年6月9日)	8,905	50	1.6	98.6	—	13,916	
152期(2016年7月11日)	8,550	50	△3.4	97.7	—	13,246	
153期(2016年8月9日)	8,742	40	2.7	97.9	—	13,425	
154期(2016年9月9日)	8,729	40	0.3	97.5	—	12,971	
155期(2016年10月11日)	8,655	40	△0.4	97.8	—	12,617	
156期(2016年11月9日)	8,520	40	△1.1	96.9	—	11,984	
157期(2016年12月9日)	9,012	40	6.2	97.1	—	12,385	
158期(2017年1月10日)	8,946	40	△0.3	97.6	—	12,069	
159期(2017年2月9日)	8,984	40	0.9	97.7	—	11,823	
160期(2017年3月9日)	8,979	40	0.4	96.9	—	11,585	
161期(2017年4月10日)	8,810	40	△1.4	97.0	—	11,054	
162期(2017年5月9日)	8,736	40	△0.4	98.0	—	10,851	
163期(2017年6月9日)	8,752	40	0.6	97.1	—	10,569	
164期(2017年7月10日)	8,991	40	3.2	97.6	—	10,567	
165期(2017年8月9日)	8,986	40	0.4	97.7	—	10,343	
166期(2017年9月11日)	9,052	40	1.2	96.9	—	10,286	
167期(2017年10月10日)	8,960	40	△0.6	97.0	—	10,040	
168期(2017年11月9日)	9,026	40	1.2	97.9	—	9,965	
169期(2017年12月11日)	8,804	40	△2.0	97.8	—	9,572	
170期(2018年1月9日)	9,084	40	3.6	97.7	—	9,736	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ファンド設定時において、オーストラリアの国債等に対して、非居住者が投資する場合には利息に対して原則10%の課税がなされますが、州政府および国際機関などが発行する豪ドル建債券に対しては課税が免除されているものもありました。当ファンドのポートフォリオは非課税銘柄中心の構成となりますが、非課税銘柄中心のベンチマークおよび値動きを表す適切な指数が当初設定時より存在しなかったため、当ファンドではベンチマークおよび参考指数を掲載しておりません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			円	%			
第165期	(期首) 2017年7月10日	8,991	—	—	97.6	—	—
	7月末	9,138	1.6	—	97.6	—	—
	(期末) 2017年8月9日	9,026	0.4	—	97.7	—	—
第166期	(期首) 2017年8月9日	8,986	—	—	97.7	—	—
	8月末	9,061	0.8	—	97.6	—	—
	(期末) 2017年9月11日	9,092	1.2	—	96.9	—	—
第167期	(期首) 2017年9月11日	9,052	—	—	96.9	—	—
	9月末	9,060	0.1	—	97.3	—	—
	(期末) 2017年10月10日	9,000	△0.6	—	97.0	—	—
第168期	(期首) 2017年10月10日	8,960	—	—	97.0	—	—
	10月末	8,946	△0.2	—	98.2	—	—
	(期末) 2017年11月9日	9,066	1.2	—	97.9	—	—
第169期	(期首) 2017年11月9日	9,026	—	—	97.9	—	—
	11月末	8,810	△2.4	—	98.1	—	—
	(期末) 2017年12月11日	8,844	△2.0	—	97.8	—	—
第170期	(期首) 2017年12月11日	8,804	—	—	97.8	—	—
	12月末	9,017	2.4	—	97.2	—	—
	(期末) 2018年1月9日	9,124	3.6	—	97.7	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

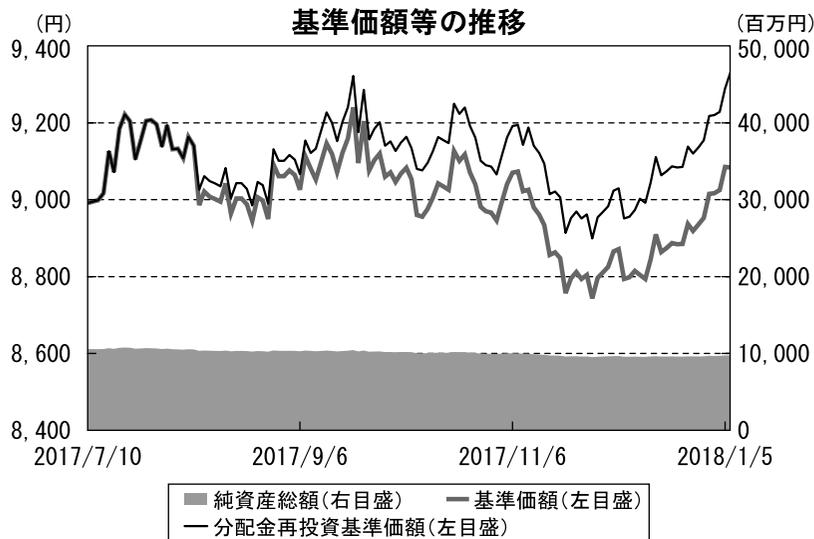
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第165期～第170期：2017/7/11～2018/1/9）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第165期首： 8,991円  
 第170期末： 9,084円  
 （既払分配金 240円）  
 騰落率： 3.8%  
 （分配金再投資ベース）

- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因

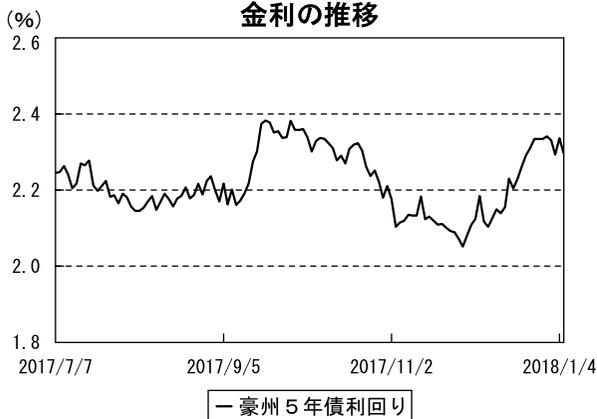
上昇要因

豪ドルが対円で上昇したことに加え、債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第165期～第170期：2017/7/11～2018/1/9）

金利の推移



（注）現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



◎債券市況

・豪州金利は短期ゾーンで上昇した一方、長期ゾーンでは低下しました。当作成期首から2017年9月上旬にかけては、世界的に超金融緩和政策が解除されるとの見方が広がる中、豪州連邦準備銀行（RBA）が金融引き締めを行う姿勢を示さなかったこともあり、豪州金利は概ね横ばいで推移しました。9月中旬に発表された豪州の雇用統計が堅調であったことや9月下旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）にて緩やかな利上げ方針が維持されたことなどを背景に、豪州金利は上昇に転じたものの、その後、発表された軟調な消費者物価指数（CPI）や緩慢な賃金の伸びなどを背景にRBAの利上げ観測が後退し、11月下旬にかけて豪州金利は低下しました。当作成期末にかけては、米国の税制改正の成立を背景とした景気拡大期待や中国経済への先行き不安の後退などを受けて、豪州金利は短期ゾーン主導で上昇に転じた結果、豪州金利は短期ゾーンで上昇した一方、長期ゾーンでは低下して終えました。

◎為替市況

・豪ドルは対円で上昇しました。本邦との金利差と概ね連動する形で、豪ドルは対円で推移しました。当作成期末にかけてグローバルな景気拡大期待などから豪州の主要輸出品である鉄鉱石の価格が上昇したことに加え、豪州金利が上昇したことを受けて、本邦との金利差が拡大したことなどから豪ドルは対円で上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ◎組入比率

- ・ 当作成期を通じて、債券現物の高位組み入れを維持しました。

### ◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ 豪州の金融政策動向および債券市況の動向などを睨みながら、ファンドのデュレーションを操作しました。世界的に超金融緩和政策が解除されるとの見方から当作成期首にファンド全体のデュレーションを短期化した後、2017年7月中旬から10月中旬にかけては、RBAの金融政策は当面据え置かれるとの見通しの下、機動的に調整しました。その後、RBAの利上げ観測の後退などを背景に金利低下した局面でファンド全体のデュレーションを短期化し、豪州金利の水準などを注視しながら、当作成期末まで徐々に長期化しました。ファンドのデュレーションは当作成期首においては6.3年程度でしたが、当作成期末では5.7年程度となっております。

### ◎債券種別

- ・ 豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向などを睨みながら、種別構成を考慮しました。当作成期は、国債などから国際機関債などへの入れ替えを行い、国債の組入比率を下げ、非国債の組入比率を上げました。

当作成期は、豪ドルが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2017年7月10日）

最終利回り	2.6%
直接利回り	3.7%
デュレーション	6.3年

作成期末（2018年1月9日）

最終利回り	2.5%
直接利回り	3.6%
デュレーション	5.7年



- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2017年7月10日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	78.8%	36
AA格	18.9%	15
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2018年1月9日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	76.0%	37
AA格	21.6%	15
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
  - ・AAA格（AAA、Aaa）
  - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も低い格付を表示しています。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンド設定時において、オーストラリアの国債等に対して、非居住者が投資する場合には利息に対して原則10%の課税がなされますが、州政府および国際機関などが発行する豪ドル建債券に対しては課税が免除されているものもありました。当ファンドのポートフォリオは非課税銘柄中心の構成となりますが、非課税銘柄中心のベンチマークおよび値動きを表す適切な指数が当初設定時より存在しなかったため、当ファンドではベンチマークおよび参考指数を掲載しておりません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

#### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
	2017年7月11日～ 2017年8月9日	2017年8月10日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月9日	2017年11月10日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月9日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.443%	40 0.440%	40 0.444%	40 0.441%	40 0.452%	40 0.438%
当期の収益	21	27	18	25	19	26
当期の収益以外	18	12	21	14	20	14
翌期繰越分配対象額	3,889	3,876	3,854	3,840	3,819	3,806

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・ 豪州金利は低下余地を探る展開を想定します。家計の債務比率が高水準にあり、住宅市場や個人消費の先行きに不透明感が見られる中、RBAは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・ 為替については、日銀とRBAはともに金融政策を据え置くと思われるものの、グローバルな景気拡大期待が豪ドルを下支えすることなどから、豪ドルは対円で底堅い動きを想定します。

### ◎今後の運用方針

#### （組入比率）

- ・ 安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

#### （デュレーション）

- ・ ファンド全体のデュレーションは、豪州の今後の金融政策、欧米債券市況の動向などを睨みながら、機動的にコントロールする方針です。

#### （種別構成）

- ・ 国債に対するスプレッド水準や市場のボラティリティ変動要因を見極めながら、機動的に対応する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月11日～2018年1月9日)

項 目	第165期～第170期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(20)	(0.218)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(29)	(0.326)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.008	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0 )	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	52	0.579	
作成期中の平均基準価額は、9,005円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年7月11日～2018年1月9日)

## 公社債

			第165期～第170期	
			買付額	売付額
外国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	84,062	97,789
		特殊債券	7,620	5,845

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年7月11日～2018年1月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年1月9日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第170期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 101,400	千オーストラリアドル 107,008	千円 9,508,791	% 97.7	% —	% 54.2	% 36.9	% 6.6
合計	101,400	107,008	9,508,791	97.7	—	54.2	36.9	6.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	第170期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
国債証券	2.25 AUST GOVT 221121	2.25	5,000	4,989	443,330	2022/11/21
	2.25 AUST GOVT 280521	2.25	5,000	4,819	428,238	2028/5/21
	2.75 AUST GOVT 240421	2.75	1,000	1,018	90,476	2024/4/21
	2.75 AUST GOVT 281121	2.75	3,000	3,019	268,293	2028/11/21
	2.75 AUST GOVT 350621	2.75	1,000	963	85,646	2035/6/21
	3 AUST GOVT 470321	3.0	3,500	3,289	292,261	2047/3/21
	3.25 AUST GOVT 181021	3.25	2,000	2,023	179,848	2018/10/21
	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	4,000	4,197	372,966	2025/4/21
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	3,000	3,159	280,781	2029/4/21
	3.75 AUST GOVT 370421	3.75	2,000	2,196	195,137	2037/4/21
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	3,000	3,376	300,044	2026/4/21
	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	3,000	3,166	281,361	2020/4/15
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	2,500	2,941	261,345	2027/4/21
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	4,000	4,161	369,818	2019/3/15
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	3,000	3,470	308,418	2023/4/21
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	6,500	7,256	644,791	2021/5/15
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	3,500	4,025	357,679	2022/7/15
特殊債券	1.5 SOUTH AUST GO 220922	1.5	1,000	956	85,032	2022/9/22
	2.25 SOUTH AUST G 240815	2.25	1,000	969	86,147	2024/8/15
	2.5 WEST AUST TRE 200722	2.5	3,000	3,021	268,491	2020/7/22
	2.5 WEST AUST TRE 240723	2.5	2,000	1,960	174,215	2024/7/23
	2.6 ASIAN DEV 200116	2.6	2,000	2,017	179,234	2020/1/16
	2.7 LANDWIRTSCH. 220905	2.7	2,000	2,005	178,229	2022/9/5
	2.75 WEST AUST TR 221020	2.75	2,000	2,016	179,200	2022/10/20
	2.8 KFW 210217	2.8	2,000	2,023	179,767	2021/2/17
	3 ASIAN DEV 261014	3.0	1,000	993	88,315	2026/10/14
	3 KOMMUNALBANKEN 261209	3.0	3,000	2,940	261,255	2026/12/9
	3 WEST AUST TREAS 261021	3.0	3,000	2,980	264,827	2026/10/21
	3.25 INTL FINANCE 190722	3.25	1,000	1,017	90,416	2019/7/22
	3.25 QUEENSLAND 260721	3.25	1,000	1,022	90,823	2026/7/21
	3.3 EIB 280203	3.3	1,000	1,008	89,644	2028/2/3
	3.5 NORTHERN TERR 280421	3.5	500	508	45,165	2028/4/21
	4 INTER-AMERICAN 230522	4.0	500	532	47,330	2023/5/22
	4 INTL FINANCE CO 250403	4.0	2,000	2,141	190,268	2025/4/3
	4.25 KOMMUNALBANK 250716	4.25	1,000	1,077	95,768	2025/7/16
	4.25 QUEENSLAND 230721	4.25	1,000	1,084	96,386	2023/7/21
	4.5 ASIAN DEV 230905	4.5	1,000	1,093	97,163	2023/9/5
	4.5 KOMMUNALBANKE 220718	4.5	500	538	47,888	2022/7/18
	4.5 KOMMUNALBANKE 230417	4.5	500	541	48,159	2023/4/17
	4.75 AFRICAN DEVE 240306	4.75	500	552	49,096	2024/3/6
	4.75 NORDIC INVES 240228	4.75	500	553	49,193	2024/2/28
	4.75 QUEENSLAND 250721	4.75	1,500	1,693	150,496	2025/7/21
	5 KFW 240319	5.0	1,000	1,121	99,695	2024/3/19
	5.25 AFRICA DEVBK 220323	5.25	500	552	49,081	2022/3/23

銘柄		第170期末				
		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
特殊債券	5.25 KOMMUNAL 240715	5.25	1,500	1,706	151,599	2024/7/15
	5.5 QUEENSLAND 210621	5.5	2,000	2,210	196,465	2021/6/21
	5.75 INTL BK REC 201001	5.75	500	545	48,455	2020/10/1
	5.75 QUEENSLAND 240722	5.75	1,000	1,180	104,918	2024/7/22
	6 QUEENSLAND 220721	6.0	1,000	1,152	102,387	2022/7/21
	6.5 KOMMUNALBANKE 210412	6.5	2,000	2,250	199,968	2021/4/12
	6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	900	1,229	109,294	2033/3/14
	7 WEST AUST TREAS 210715	7.0	1,500	1,732	153,968	2021/7/15
合計					9,508,791	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2018年1月9日現在)

項目	第170期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	9,508,791	97.0
コール・ローン等、その他	292,806	3.0
投資信託財産総額	9,801,597	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（9,717,256千円）の投資信託財産総額（9,801,597千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=88.86円		
--------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末
	2017年8月9日現在	2017年9月11日現在	2017年10月10日現在	2017年11月9日現在	2017年12月11日現在	2018年1月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	10,401,356,919	10,408,718,273	10,299,846,752	10,749,102,561	9,635,824,840	9,801,597,469
コール・ローン等	206,344,617	202,000,349	252,171,321	166,219,517	187,764,825	187,095,933
公社債(評価額)	10,101,076,438	9,964,827,031	9,736,310,247	9,752,211,985	9,363,816,503	9,508,791,588
未収入金	—	132,412,750	186,583,017	755,388,084	—	—
未収利息	75,669,096	77,976,413	88,409,919	61,111,494	64,901,873	83,967,865
前払費用	15,250,976	27,769,671	31,880,403	9,016,251	13,507,592	15,211,055
その他未収収益	3,015,792	3,732,059	4,491,845	5,155,230	5,834,047	6,531,028
(B) 負債	57,512,900	122,635,117	259,493,644	783,480,114	63,537,509	65,488,859
未払金	—	43,610,000	191,936,864	720,908,291	—	—
未払収益分配金	46,043,773	45,452,926	44,821,885	44,165,988	43,490,288	42,870,413
未払解約金	1,527,070	22,941,096	13,462,316	9,002,836	10,389,668	13,896,254
未払信託報酬	9,902,341	10,588,564	9,235,559	9,365,406	9,618,977	8,687,327
未払利息	119	187	87	143	111	123
その他未払費用	39,597	42,344	36,933	37,450	38,465	34,742
(C) 純資産総額(A－B)	10,343,844,019	10,286,083,156	10,040,353,108	9,965,622,447	9,572,287,331	9,736,108,610
元本	11,510,943,331	11,363,231,692	11,205,471,361	11,041,497,029	10,872,572,091	10,717,603,379
次期繰越損益金	△ 1,167,099,312	△ 1,077,148,536	△ 1,165,118,253	△ 1,075,874,582	△ 1,300,284,760	△ 981,494,769
(D) 受益権総口数	11,510,943,331口	11,363,231,692口	11,205,471,361口	11,041,497,029口	10,872,572,091口	10,717,603,379口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,986円	9,052円	8,960円	9,026円	8,804円	9,084円

## ○損益の状況

項 目	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
	2017年7月11日～ 2017年8月9日	2017年8月10日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月9日	2017年11月10日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	31,247,719	33,617,241	29,607,077	30,282,893	30,869,699	28,766,339
受取利息	30,779,361	33,098,140	29,009,651	29,797,770	30,307,155	28,225,386
その他収益金	470,609	520,902	598,743	486,364	564,035	542,182
支払利息	△ 2,251	△ 1,801	△ 1,317	△ 1,241	△ 1,491	△ 1,229
(B) 有価証券売買損益	18,745,848	97,352,062	△ 78,524,116	95,206,951	△ 217,578,027	322,543,717
売買益	54,928,175	108,675,785	46,796,809	113,467,671	19,617,132	380,613,510
売買損	△ 36,182,327	△ 11,323,723	△ 125,320,925	△ 18,260,720	△ 237,195,159	△ 58,069,793
(C) 信託報酬等	△ 10,066,675	△ 10,737,270	△ 9,372,092	△ 9,510,317	△ 9,766,863	△ 8,722,069
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,926,892	120,232,033	△ 58,289,131	115,979,527	△ 196,475,191	342,587,987
(E) 前期繰越損益金	△1,530,637,273	△1,512,437,429	△1,415,151,411	△1,489,124,426	△1,389,427,990	△1,598,782,277
(F) 追加信託差損益金	369,654,842	360,509,786	353,144,174	341,436,305	329,108,709	317,569,934
(配当等相当額)	( 4,395,911,208)	( 4,339,774,812)	( 4,279,651,361)	( 4,217,245,652)	( 4,152,885,846)	( 4,093,738,389)
(売買損益相当額)	(△4,026,256,366)	(△3,979,265,026)	(△3,926,507,187)	(△3,875,809,347)	(△3,823,777,137)	(△3,776,168,455)
(G) 計(D+E+F)	△1,121,055,539	△1,031,695,610	△1,120,296,368	△1,031,708,594	△1,256,794,472	△ 938,624,356
(H) 収益分配金	△ 46,043,773	△ 45,452,926	△ 44,821,885	△ 44,165,988	△ 43,490,288	△ 42,870,413
次期繰越損益金(G+H)	△1,167,099,312	△1,077,148,536	△1,165,118,253	△1,075,874,582	△1,300,284,760	△ 981,494,769
追加信託差損益金	369,654,842	360,509,786	353,144,174	341,436,305	329,108,709	302,565,289
(配当等相当額)	( 4,395,911,208)	( 4,339,774,812)	( 4,279,651,361)	( 4,217,245,652)	( 4,152,885,846)	( 4,078,733,744)
(売買損益相当額)	(△4,026,256,366)	(△3,979,265,026)	(△3,926,507,187)	(△3,875,809,347)	(△3,823,777,137)	(△3,776,168,455)
分配準備積立金	81,184,448	65,410,673	39,856,796	22,980,570	246,838	438,188
繰越損益金	△1,617,938,602	△1,503,068,995	△1,558,119,223	△1,440,291,457	△1,629,640,307	△1,284,498,246

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

① 作成期首（前作成期末）元本額 11,753,435,507円

  作成期中追加設定元本額 226,332,356円

  作成期中一部解約元本額 1,262,164,484円

  また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9084円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は981,494,769円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2017年7月11日～ 2017年8月9日	2017年8月10日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月9日	2017年11月10日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月9日
費用控除後の配当等収益額	24,956,047円	30,860,984円	20,234,985円	27,988,054円	21,102,836円	28,052,002円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	4,395,911,208円	4,339,774,812円	4,279,651,361円	4,217,245,652円	4,152,885,846円	4,093,738,389円
分配準備積立金額	102,272,174円	80,002,615円	64,443,696円	39,158,504円	22,634,290円	251,954円
当ファンドの分配対象収益額	4,523,139,429円	4,450,638,411円	4,364,330,042円	4,284,392,210円	4,196,622,972円	4,122,042,345円
1万口当たり収益分配対象額	3,929円	3,916円	3,894円	3,880円	3,859円	3,846円
1万口当たり分配金額	40円	40円	40円	40円	40円	40円
収益分配金金額	46,043,773円	45,452,926円	44,821,885円	44,165,988円	43,490,288円	42,870,413円

## ○分配金のお知らせ

	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
1万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。